

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	13,871,818	85,950,715
パ イ プ た ば こ	51,584	315,897
葉 巻 た ば こ	385	2,373
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	62,409	413,270
か み 用 の 製 造 た ば こ	0	1
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	13	79
計	13,986,208	86,682,336
手 持 品 課 税 額	/	1,196,230
合 計 税 額	/	87,878,566
控 除 税 額	/	626,808
差 引 税 額	/	87,252,192
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員	/	人 93
還 付 金 額	/	千円 331
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 6
	-
	8
法 定 製 造 場	19
合 計	33

調査時点：平成31年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		1,256,124	
エタノール相当数量		21,588	
欠減控除数量		16,666	
場内消費数量		6	
用途外使用等数量		-	
<b>課 税 標 準</b>		<b>1,217,876</b>	<b>65,520,679</b>
控 除 税 額			2,382
差 引 計			65,518,291
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
<b>合 計</b>			<b>65,518,291</b>
課 税 人 員			112
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			9,580,033

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	4
	天 然 揮 発 油 製 造 場	10
	廃 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	115
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	49
	そ の 他	10
未 納 税 蔵 置 場		17
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		61
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	89
	ゴ ム 用	27
	塗 料 用	17
	印 刷 用 イ ン キ 用	11
	接 着 剤 用	8
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	22
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		459
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		40
<b>合 計</b>		<b>943</b>

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 26 年 度	1,553,819	6,111	20,890	9	-	1,526,828	82,127,504	3,322	82,124,175
平 成 27 年 度	1,374,932	10,528	18,420	6	-	1,345,990	72,414,239	3,691	72,410,551
平 成 28 年 度	1,440,740	18,665	19,198	66	-	1,402,943	75,475,106	2,461	75,472,638
平 成 29 年 度	1,480,217	28,236	19,602	24	-	1,432,402	77,063,238	1,961	77,061,271
平 成 30 年 度	1,256,124	21,588	16,666	6	-	1,217,876	65,520,679	2,382	65,518,291

## 11 航空機燃料税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 2,950	千円 46,037
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,571	21,206
控 除 税 額			2,562
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		934
差 引 計			43,614
加 算 税	過 少 申 告		7
	無 申 告		-
	重		-
合 計			43,621
課 税 人 員			人 311
還 付 金 額			千円 151

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。  
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

### (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 78	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	126
合 計	205	

調査時点：平成31年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平 成 26 年 度	3,563	55,869
平 成 27 年 度	3,239	49,738
平 成 28 年 度	3,115	47,751
平 成 29 年 度	3,287	50,477
平 成 30 年 度	2,950	46,037

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		83,454	1,460,527
控 除 税 額			24,132
差 引 計			1,437,115
加 算 税	過 少 申 告		28
	無 申 告		65
	重		-
合 計		83,454	1,437,208
課 税 人 員			人
			4,833
還 付 金 額			千円
			943
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 229	
自 家 用 ス タ ン ド	47	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	120	
そ の 他	53	
合 計	449	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成31年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 26 年 度	101,566	1,777,866
平 成 27 年 度	96,798	1,694,010
平 成 28 年 度	93,217	1,632,744
平 成 29 年 度	89,020	1,557,848
平 成 30 年 度	83,454	1,460,527

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 328,313	千円 919,278
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 2,693,081	5,009,131
石 炭	-	-
計	/	5,928,409
控 除 税 額	/	2,530,819
差 引 計	/	3,397,587
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計	/	3,397,587
課 税 人 員	/	人 60
還 付 金 額	/	千円 286,721
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 3	場 1	場 -
そ の 他 の 納 税 地	23	6	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	19	-
合 計	26	26	-

調査時点：平成31年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,500	46
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		4,368,874	4,303
書 式 表 示 (第11条関係)		4,026,157	15,528
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,775,661	25
計		12,172,193	19,902
充 当 税 額		55,403	
差 引 計		12,116,790	
加 算 税	過 少 申 告	6,668	
	無 申 告	13	
	重	-	
過 怠 税		284,161	件 3,794
還 付 金 額		122,500	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 1,770
	設 置 台 数		台 2,011

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
平 成 26 年 度	千円 848	千円 4,083,716	千円 3,804,011	千円 4,955,819	千円 12,844,393	人 18,910
平 成 27 年 度	717	4,188,691	3,335,916	4,905,229	12,430,554	19,559
平 成 28 年 度	1,285	4,479,231	3,619,638	4,496,112	12,596,266	20,023
平 成 29 年 度	709	4,306,004	4,147,359	3,816,928	12,271,000	20,184
平 成 30 年 度	1,500	4,368,874	4,026,157	3,775,661	12,172,193	19,902

# 15 電源開発促進税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 26 年 度		-	-
平成 27 年 度		-	-
平成 28 年 度		-	-
平成 29 年 度		-	-
平成 30 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	-
	定額料金制の供給販売電気	-	-
	計量自家使用販売電気	-	-
	推計自家使用販売電気	-	-
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員			人 -

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 -

調査時点：平成31年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成30年度		千人 X	千円 X
加 算 税	不 納 付		X
	重		X
合 計			X
還 付 金 額			X

調査対象等：平成31年1月7日から平成31年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年1月7日から令和元年5月31日までの納付事績及び処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 1

調査時点：平成31年3月31日